



JFSTA NEWS

NO. 008

2010. 8. 25

目 次

「船上凍結いか品質評価」に関する事業を受託…… 1
農水省地域産学連携支援委託事業への参画について…… 2～3、5
事務局便り…… 3
・平成22年度第1回理事会、通常総会開催
・現在の会員数
・水研センターとの懇談会を開催
・協会の事業も着々と
・紙面の体裁を変更

「船上凍結いか品質評価」に関する事業を受託

中添純一

本年 5 月、(社)全国水産技術者協会は(社)全国遠洋沖合いかつり漁業協会から、標記事業を受託した。その背景および事業内容を概説し、報告としたい。

いかはその種が 450 種前後といわれ、我が国においては 2008 年には約 30 万トン、1968 年には 77 万トンを超した歴史を持っている (FAO 統計)。刺身、煮物、焼き物、缶詰等と和洋を問わず食材として利用されるのみでなく、さきいか、のしいか等のつまみや菓子に加工され利用されている。

いかの漁業、特に沖合いイカ釣り漁業は 30～184 トンの漁船を使用し、自動いか釣り機によって漁獲する漁業である。1 航海 (1 週間以内) 後、最寄りの港に水揚げする「生いか」と、急速凍結装置をもつ 60 トン以上の漁船で漁獲直後に急速凍結し、魚倉が満杯になると水揚げする「船凍いか」がある。本事業で対象とする「船上凍結いか」は上記の「船凍いか」に該当する。

いか釣り漁業は 70 年代初頭には他漁業からの転換と新造船建設が相次ぎ、急速凍結機を備えたいか釣り専用船が増加した。いか流し網漁業の発展と衰退によりいか釣り漁業は大きな影響を受けたが、漁業設備が特殊であり多獲性の単一魚種を対照とした漁業であるため、他の漁業以上に製品の差別化が求められ続けてきたとあって良いであろう。

この中で昭和 50 年前後から小木港船団を中心にブロック凍結を発展させ、新技術として IQF 製造が導入された。漁獲されたいかを成形し、一個体ずつを -40～-50℃ の冷凍庫に 5 時間程度収容し、脱パン後グレージングを施し、サイズ別に一定数を箱入れ冷凍保管するものである。ブランド化のため、漁業組合自ら IQF 冷凍いかの鮮度および安全性を確認し、品質の向上と普及を図ってきた。しかし、船上における冷凍いか製造、とりわけ IQF 品の製造は労働集約型の製造技術である。ブロック凍結と比較すると同じ重量であればより大きな冷凍保管容積を要し、箱代等資材費も必要とする。

本事業の目的は「いかの消費拡大」に資することであり、IQF 等の利点を科学的に再確認し、優れた特質を示して、投資に見合う付加価値を得ることを支援できるように事業を進めたい。

事業内容は2つに大別される。すなわち、「船上凍結いかの品質について検証・確認し、科学的資料を収集整備すること」および「いかが成分として含有するコレステロールに対する懸念に対処するための科学的資料を収集整備すること」である。

品質に関しては、凍結保管中のいかの品質を化学的分析および官能検査により明らかにするため、これまでに蓄積された知見を整理するとともに新たに試験を行うこととしている。また、高付加価値化を図るため、船上凍結いかの経済的側面を最新のデータにより解析する。

コレステロールに対する懸念に関しては、いかの生体成分および他の食品で得られた知見等を整理し、懸念を払拭したい。

これらのために、それぞれの所属組織のご協力を頂き、平成22年度船上凍結いか品質評価委員会を組織した。委員長には福田裕氏(独立行政法人水産大学校 特任教授)、委員には 石川哲氏(地方独立行政法人青森県産業技術センター食品総合研究所 総括幹事)、酒井光夫氏(独立行政法人水産総合研究センター遠洋水産研究所外洋資源部外洋いか研究室長)、三木克弘氏(同中央水産研究所水産経済部流通システム研究室長)、石原賢司氏(同中央水産研究所利用加工部食品評価研究室主任研究員)の計6氏であり、いずれもいかに関して深い知識を持たれている方々である。

事務局を務める者として、得られた成果を明確で分かりやすい形にとりまとめ、(社)全国遠洋洋合いかつり漁業協会に報告できるよう努めたい。(中添純一)

~~~~~  
**農水省地域産学連携支援委託事業への参画について**

鳴津靖彦

平成22年度予算(～27年度)で農林水産技術会議事務局(研究推進課)は標記の事業を立ち上げました。この事業では農山漁村に存在する資源を活用し、農林水産・食品産業分野だけでなく、素材、医薬、エネルギーなど異分野との連携を強化した分野横断的な研究開発を促進することによって、新産業の創出や農林水産・食品産業分野の産業規模の拡大を目指します。

研究開発のための資金として、技会では基礎・応用段階に対応した「イノベーション創出基礎的研究推進事業」、開発・実用化段階に対応した「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」等の競争的研究資金事業を実施し、産学官連携による研究開発を支援しています。これらの競争的資金については技会のホームページをご覧ください。

{農林水産技術会議事務局のホームページ <http://www.s.affrc.go.jp>}

地域産学連携支援事業では、民間、大学、公立試験研究機関、研究独法等関係者間のニーズ・シーズの探索とマッチングを図り、連携して実施する研究計画の作成、上記の様な競争的資金事業への申請を支援するために、高度な専門性を有するコーディネーターを全国に配置することとしています。コーディネーターの役割は最新の技術に関する専門的知識と幅広い情報・連絡先を持ったセールスマンであり、月下氷人であるといえれば分かりやすいでしょうか？

(社) 農林水産先端技術産業振興センター (略称 STAFF) が代表機関として委託を受け、全国 6 地域 (北海道、東北、東海、近畿、中国四国、九州) の共同実施機関に一部業務を再委託し、全国を対象として事業を展開します。共同実施機関にはコーディネーター活動に経験のある研究機関・大学のOB等を継続支援型コーディネーターとして配置 (各 1～3 名程度) しました。また、約 70 名の専門家と契約し、ニーズ即応支援型コーディネーター (地域型) として逐次これらの機関に派遣することにより、活動を強化します。

これらに加えて、特異な専門分野の知識・経験をもつ約 30～40 名のニーズ即応支援型コーディネーター (全国型) と契約し、地域機関からの要請に応じて派遣することとしています。全国水産技術者協会は STAFF との覚書の交換により、要請に対応する適切な知識と経験を有する者を登録し、全国型 CD として派遣することとします。農林水産技術同友会等も同様な覚書を交換することとしています。

全国型コーディネーターは年間数日程度の勤務が想定されますが、活動のための経費と謝金を用意されており、派遣者は個別に STAFF に登録し、派遣に際しての契約をすることになります。全国水産技術者協会としては①案件の要請を受けて適切な候補者を推薦、あるいは②活動の可能性のある候補者を事前に全国型 CD として登録します。協会にとってこの作業はいわばボランティア活動でありますので、特段の見返りはありませんし、派遣者から手数料等をいただくこともありません。上記の①あるいは②の方式の併用については今後 STAFF と協議することになります。

活動は前記の 6 地域を中心として展開されますので、水産関係案件に対応する派遣の要請がどのように発出されることになるのかは現段階では予測できませんが、全国に水産関係の技術と経験をもつ会員を有する全国水産技術者協会としましては、いよいよ出番がやってきたとの感があります。会員各位のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

特に、大学、独法研究所、地域の公設試験場等のシーズサイドと民間等のニーズサイドに関する情報と、双方のマッチングについて具体的な案件等を把握している場合には、その旨ご連絡いただければ STAFF から積極的な派遣契約を進めることとしています。

事業の詳細につきましては現在 STAFF が運営するホームページを作成中ですが、照会は STAFF に勤務する嶋津あてにお気軽にご連絡ください。本号 5 ページに事業の概要を掲載しました。(嶋津靖彦)

連絡先 (電話) 03-3586-8644 E-mail yshimazu@staff.or.jp

~~~~~

事務局便り 平成 22 年度第 1 回理事会、通常総会開催

6 月 18 日 16 時より三会堂ビル会議室において標記の会合が開催されました。理事会 (17 名中 16 名出席:委任状含む) での審議を経て総会に提出された 21 年度事業報告及び決算、22 年度事業計画及び予算、22 年度会費の額等の決定につきましては、総会 (59 名中 40 名出席:同) において全会一致で可決されました。

配布資料にありますように、今年度の会費は昨年度と同額となりました。その後、会員の皆様に 8 月末までの会費納入のお願いを送りましたところ、多くの会員の方々から会費の納入をいただいております。未納の会員におかれましては期限内に納入いただきますよう、よろしくお願いいたします。(以下の原稿も嶋津)

~~~~~

## 現在の会員数

総会開催時の会員数は正会員59名、賛助会員16団体です。この1年間でそれぞれ5名、2団体の増加となりました。総会後にも正会員の入会申込がありました。新たな会員の獲得のために、皆様のご協力をお願いします。

## 水研センターとの懇談会を開催

7月14日(水)17:00より水研センター本部がある横浜クイーンズタワーBの会議室で、水研センターと全国水産技術者協会との懇談会が開催されました。この懇談会は会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換を行う場として企画され、水研センターの了解を得て、当協会の定例行事として開催されることになりました。

当日は協会から正会員・賛助会員計13名が参加、水研センターからも松里理事長、井上理事を始め多数の参加がありました。初回ですので参加者の自己紹介の後「今後の懇談会の持ち方について」原理事長の司会でオープンな意見交換をしました。その後の懇親会を含めて非常に活発な発言と交流が行われました(二次会での銘酒もありました)ので、是非次回にも出席したいとの意見が多かったようです。

第2回の懇談会は、すでに皆様にご案内しましたように、9月14日(火)16:00からクイーンズタワーにて開催されます。奮ってご参加下さい。

## 協会の事業も着々と

上記の通常総会において報告されましたように、協会の平成21年度の主な収入は会費1,848千円に加えて調査研究受託収入が2,409千円の決算となりました。

平成22年度の調査研究受託収入は3,000千円の予算となっています。1年後に実績がどのような数字になるのか、期待が高まります。本号の中添氏からの報告はその一部として計上されることとなりますが、嶋津からの報告は直接的な収入としては計上されません。会員の皆様の活動の新たな領域が開拓されることを評価していただければ幸いです。

## 紙面の体裁を変更

NEWSの体裁を変更しました。タイトル下の番号は通巻としての表記とし、年号は削除、紙面も一段組としました。読みやすくなったとだけいただければ幸いです。No.006から片手間で編集を担当してきましたが、Wordには馴染みが薄く、その上二段組みの紙面編集には泣かされました。ちょっと動かすと、二段組が崩れてしまいます。川口会長からは2か月ごとにNEWSを発行するようと言われていますが、とても、とても。

本号から編集作業を楽にしましたし、すでに会長はあるシリーズの執筆依頼を発出したようです。次号からのお楽しみとなります。乞うご期待。

一般社団法人 全国水産技術者協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル B1

TEL 03-6459-1911 FAX 03-6459-1912

E-mail zensuigikyo@jfsta.or.jp URL <http://www.jfsta.or.jp>

# 地域産学連携支援委託事業の概要（H22年度）

## 地域における産学連携支援事業

### 【事業目的】

農林水産・食品産業分野の高度な専門知識を有するコーディネーターを全国に配置し、地域における産学連携活動を一体的に展開。農林水産・食品産業分野における共同研究の企画機関を増加させ、新産業の創出や、農林水産・食品産業分野の産業規模の拡大を図る。

### 【事業実施体制】

#### 【代表機関】

##### （社）農林水産先端技術産業振興センター

- ・総合事業推進会議の開催
- ・コーディネーター全国連絡会議
- ・ニース即応支援型コーディネーター等110人の展開
- ・関東／北陸／沖縄における産学連携活動・セミナー開催
- ・事業化可能性調査12課題の実施／案件管理
- ・地域における連携事例の調査

TEL 03-3586-8644 FAX 03-3586-8277

事業実施期間（平成22年度～平成24年度）

#### 【共同実施機関】

##### 【北海道地域】 （特活）北海道グリーンテクノバンク

・継続支援型コーディネーター3名の展開  
TEL/FAX 011-210-4477

##### 【東北地域】 東北地域農林水産・食品ハイテック研究会

・継続支援型コーディネーター1名の展開  
TEL 019-643-3460、FAX 019-641-7794

##### 【東海地域】 （特活）東海地域生物系先端技術研究会

・継続支援型コーディネーター2名の展開  
TEL/FAX 052-789-4586

##### 【近畿地域】 （特活）近畿アグリハイテック

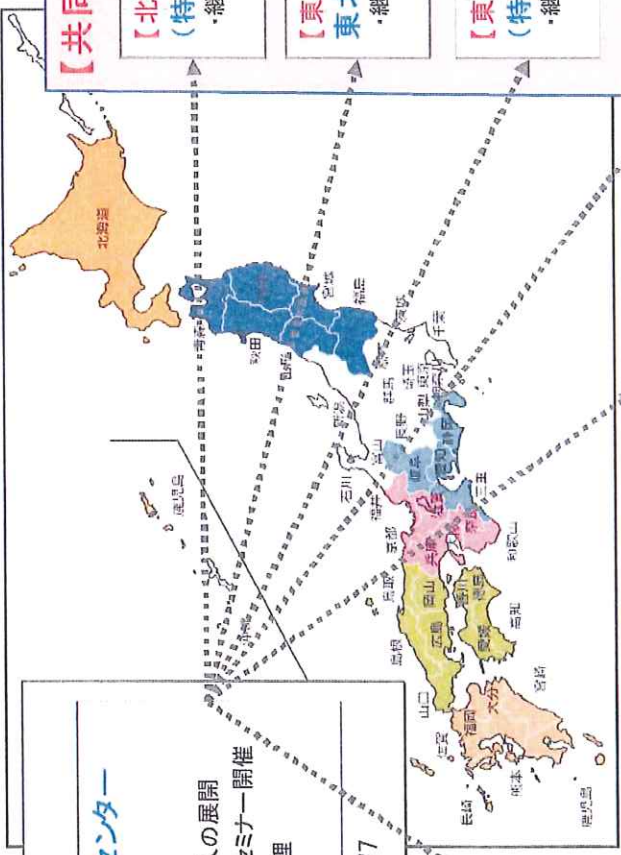
・継続支援型コーディネーター3名の展開  
TEL/FAX 075-711-1248

##### 【中国四国地域】 （特活）中国四国農林水産・食品先進技術研究会

・継続支援型コーディネーター2名の展開  
TEL 086-237-3340、FAX 086-201-0551

##### 【九州地域】 九州バイオリサーチネットワーク

・継続支援型コーディネーター2名の展開  
TEL/FAX 096-346-2040



### 【主な事業内容】

研究ニーズの収集

共同研究への  
企画機関の紹介

技術シーズの発掘

産学連携に関する  
支援機関の紹介

簡易な先行特許調査等

産学連携に関する  
各種支援制度の紹介

マッチング支援

研究計画立案時の  
知財関係の相談対応

競争的資金制度の紹介

産学連携に関する  
地域内の体制整備

提案書の  
ブラッシュアップ

技術交流展示会や  
セミナーの開催